

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○		○	○	○	○	○	

## 企業の概要

企業・団体名	アイティオール株式会社	本社所在地	東京都
業種	インターネット情報処理サービス	総従業員数	8名
事業概要	クラウド電話サービスの提供、ジュエリー通販、受託開発		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規定
テレワーク担当部署	経営陣
テレワーク対象者	開発部、営業部
実施者数	8名
平均実施日数	月12回以上20回未満程度(概ね週3~4回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

2020年2月14日、隣町でコロナ発生のニュースを受けて、2月17日に全社テレワークに移行すると発表、翌2月18日から東京本社・仙台支社共に完全テレワークに移行。元々、ネット企業であり、各種ビジネスツール(chatwork,teams等)や、自社サービスであるクラウド電話サービス「ナイセンクラウド」を活用していたので、検討から決定まで短期間で行うことができました。6月8日から一部解除を行いました。開発者は週4でテレワークを継続中です。仙台事務所のスタッフに関しては今後完全テレワークに移行し、同事務所は閉鎖することになりました。今後、地方採用などを事務所なく採用をすることも視野に入れております。

## テレワークの概要・特徴

### ・テレワーク制度の概要・特徴

2020年2月～ 完全テレワーク

2020年6月～ 一部テレワークを解除、開発者は週4でテレワーク

2021年1月～ 支店閉鎖、地方採用を自宅で行う計画

### ・テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点

→自社のクラウド電話サービスを使い、自宅でもスマホで会社の電話を発着信・内線化できるフローを構築

→VPNで会社ネットワークにアクセス

→会議はオンライン化(女性が多いので、自宅からの発信は原則音声のみ)

→自宅での電気代を考慮し、月額5,000円の光熱費手当を支給

### ・テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組

オンライン勤怠管理を使用

・その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見 等

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### ・テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果

感染リスクの軽減ができた

自社で運用することにより他社へ運用方法をアピールできるようになった

### ・テレワーク導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組や成果

事務所がなくても地方採用を行える実証ができた

### ・その他テレワークの導入によって創出された社会的効果の事例

コロナの影響がそれほど騒がれていない時期に全社テレワークに移行したため、テレワークの様子は、各種メディアに多く取り上げられました(日本経済新聞2回、朝日新聞2回、仙台テレビ局2局、その他雑誌複数)